

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 トスネット
コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年12月17日
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月24日

(氏名) 佐藤 康廣
(氏名) 高橋 奉昭
配当支払開始予定日

TEL 022-299-5761
平成22年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	7,719	7.1	117	△22.0	145	△8.2	30	—
21年9月期	7,207	△0.7	150	△21.9	158	△25.5	0	△99.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	7.27	—	1.6	3.6	1.5
21年9月期	0.16	—	0.0	4.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 ー百万円 21年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	4,164	1,887	45.3	446.24
21年9月期	3,946	1,890	47.9	446.69

(参考) 自己資本 22年9月期 1,887百万円 21年9月期 1,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	144	△264	80	880
21年9月期	239	△58	△172	920

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	—	—	7.50	7.50	31	4,687.5	1.7
22年9月期	—	—	—	7.50	7.50	31	103.2	1.7
23年9月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50		48.1	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,200	5.6	110	△44.4	160	△24.2	77	△21.4	18.20
通期	8,200	6.2	160	36.8	200	37.9	66	120.0	15.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社仙台メール) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 4,232,600株 21年9月期 4,232,600株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 2,273株 21年9月期 1,197株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	6,526	4.3	57	△41.2	88	△31.3	△3	—
21年9月期	6,255	△0.8	97	△32.6	128	△31.2	△19	△127.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	△0.76	—
21年9月期	△4.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年9月期	3,787		1,786		47.2		422.34	
21年9月期	3,632		1,822		50.2		430.72	

(参考) 自己資本 22年9月期 1,786百万円 21年9月期 1,822百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,500	2.4	80	△48.1	120	△30.2	44	△39.7	10.40
通期	6,750	3.4	100	75.4	150	70.5	48	—	11.35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による緊急経済対策の効果などを背景に、一部に景気持ち直しの動きが見られるものの、引き続き所得・雇用環境の改善が見られず個人消費が低迷するなど、大変厳しい状況で推移しました。

警備業界におきましては、国民の安心や安全を求める意識は依然高いものと考えられ、警備サービスに対するニーズや関心は高いものの、一方で警備品質の更なる向上やコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコスト要因等も重なり、収益面では引続き厳しい状況の中で推移しました。

このような状況下、当社グループは引続き施設警備、列車見張り警備の拡販及びロードスタッフの受注拡大など当社グループの中核となる事業に軸足を置いて積極的に営業推進し、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は7,719百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益は117百万円（前連結会計年度比22.0%減）、経常利益は145百万円（前連結会計年度比8.2%減）、当期純利益は30百万円（前連結会計年度は664千円）となりました。

部門別売上高の状況は次の通りであります。

〈交通警備〉

厳しい受注獲得競争の中、当社グループの特色を生かしたロードスタッフ、イベント警備、駐車場警備へ積極的に取組み、トスネット及び連結子会社の㈱三洋警備保障の受注が堅調に推移しました結果、当部門の売上高は4,474百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

〈施設警備〉

施設警備につきましては、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は2,158百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

〈列車見張り警備〉

トスネット及び連結子会社の㈱大盛警備保障の受注が堅調に推移しました結果、当部門の売上高は732百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

（次期の見通し）

次期におきましても、景気は引き続き不透明な状況が続くことが予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、更なる警備の専門性を追求し、利益率の高い施設警備、列車見張り警備及びロードスタッフへ注力してまいります。

従いまして、次期の見通しは、売上高8,200百万円、営業利益160百万円、経常利益200百万円、当期純利益66百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して217百万円増加し、4,164百万円となりました。この主な要因は、のれんの増加234百万円等であります。

負債は主に長期借入金の増加140百万円により、前連結会計年度末と比較して220百万円増加し、2,276百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して2百万円減少し、1,887百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して40百万円減少し、880百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、144百万円(前連結会計年度は239百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益131百万円及び減価償却費42百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は264百万円(前連結会計年度は58百万円の支出)となりました。この主な要因は、子会社株式の取得による支出280百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は80百万円(前連結会計年度は172百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金による収入300百万円があったものの、長期借入金の返済による支出182百万円及び配当金の支出31百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	47.9	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.6	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.83	6.95

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要課題の一つと考えております。株主配当につきましては、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施してまいる所存であります。

また、内部留保金は、人材の育成強化及び営業所展開に活用し、今後一層の事業拡大に努めてまいる所存であります。当期並びに次期の配当は、前期と同様に、期末配当1株当たり7円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社と子会社5社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて(番号:第5号)交通警備を主力とした警備業を主な事業としております。

(1) 警備業

① 交通警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であります。

交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

② 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

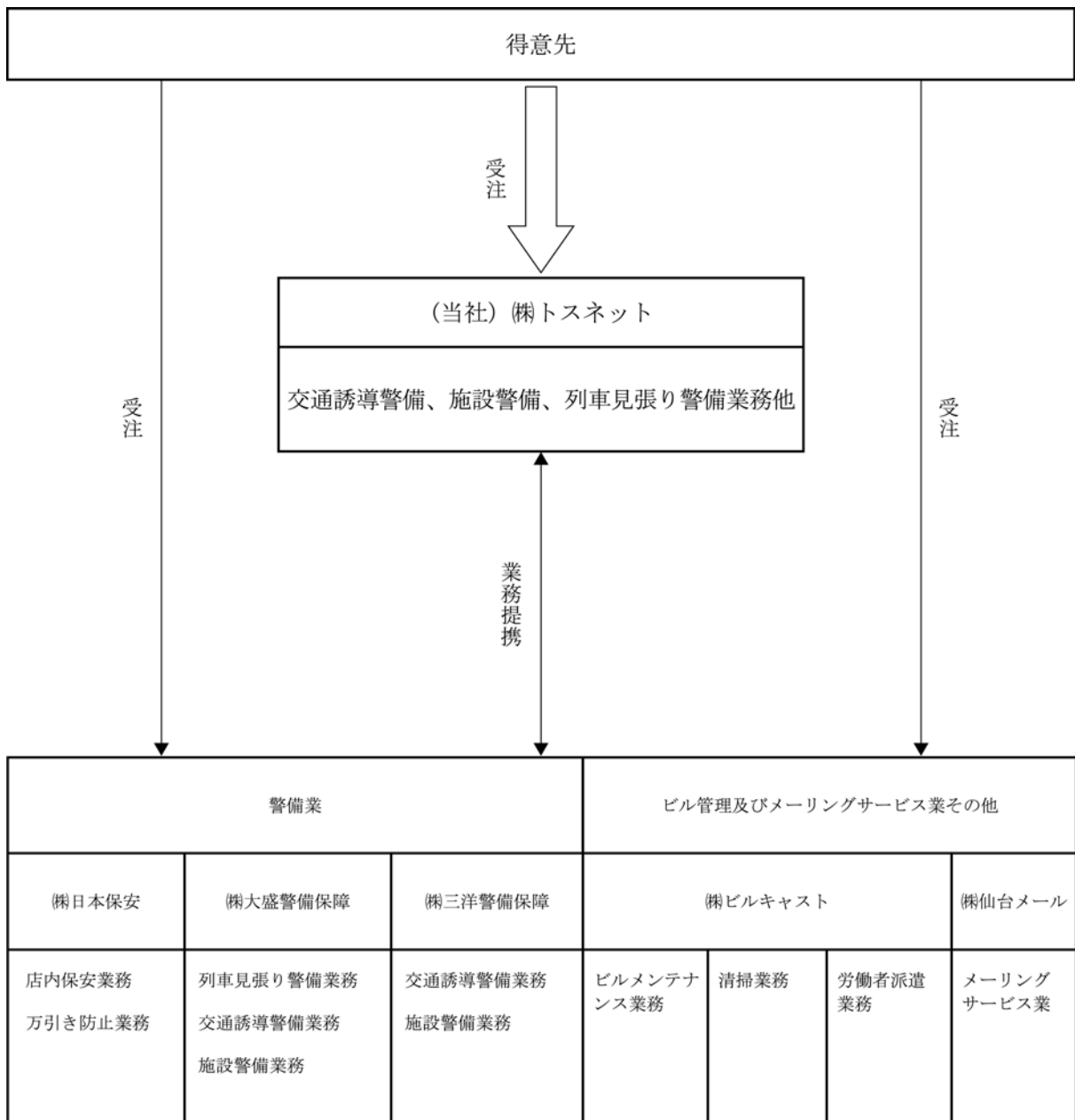
③ 列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

(2) その他の事業

宮城蔵王において社内では保養所として活用しております元気荘は、対外的には旅館業として一般に開放しております。その他ビルメンテナンス、清掃業務、労働者派遣業、メーリングサービス業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記(1)～(4)の各項目については、平成21年9月期決算短信(平成21年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tosnet.co.jp>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,595	880,508
受取手形及び売掛金	16,720	36,451
警備未収入金	906,874	932,414
貯蔵品	17,951	19,205
繰延税金資産	15,624	20,180
その他	51,796	72,798
貸倒引当金	△7,757	△8,912
流動資産合計	1,971,804	1,952,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	844,780	851,392
減価償却累計額	△488,354	△511,130
建物及び構築物(純額)	356,425	340,261
機械装置及び運搬具	24,065	82,868
減価償却累計額	△18,088	△70,798
機械装置及び運搬具(純額)	5,976	12,070
工具、器具及び備品	116,308	119,150
減価償却累計額	△68,682	△75,933
工具、器具及び備品(純額)	47,625	43,217
土地	981,411	987,949
リース資産	14,091	17,568
減価償却累計額	△1,237	△4,543
リース資産(純額)	12,854	13,024
有形固定資産合計	1,404,293	1,396,524
無形固定資産		
電話加入権	20,684	20,833
温泉権	4,000	3,000
のれん	37,232	271,455
商標権	421	361
リース資産	—	13,421
無形固定資産合計	62,338	309,071
投資その他の資産		
投資有価証券	305,710	307,156
投資土地	72,085	72,085
投資建物	42,595	42,595
減価償却累計額	△33,530	△34,506
投資建物(純額)	9,064	8,089
会員権	3,504	3,604

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
繰延税金資産	70,036	71,549
その他	70,819	63,429
貸倒引当金	△23,057	△20,147
投資その他の資産合計	508,163	505,767
固定資産合計	1,974,795	2,211,364
資産合計	3,946,599	4,164,011
負債の部		
流動負債		
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	167,579	144,300
未払法人税等	58,440	72,740
未払消費税等	58,106	71,282
未払費用	516,119	545,241
賞与引当金	23,710	28,250
リース債務	4,823	8,849
繰延税金負債	41	—
その他	105,598	126,712
流動負債合計	1,254,419	1,317,376
固定負債		
長期借入金	638,873	779,573
退職給付引当金	142,344	147,088
リース債務	15,498	27,292
その他	4,820	4,925
固定負債合計	801,536	958,879
負債合計	2,055,956	2,276,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	875,975	875,014
自己株式	△385	△638
株主資本合計	1,908,569	1,907,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,926	△19,600
評価・換算差額等合計	△17,926	△19,600
純資産合計	1,890,643	1,887,755
負債純資産合計	3,946,599	4,164,011

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,207,209	7,719,373
売上原価	5,204,428	5,742,642
売上総利益	2,002,780	1,976,730
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,526	19,023
役員報酬	162,341	149,300
給料	803,742	780,154
賞与	17,978	24,332
賞与引当金繰入額	20,995	24,320
退職給付費用	7,933	9,300
法定福利費	129,336	130,842
通信費	45,604	44,667
旅費及び交通費	24,773	27,038
募集費	15,474	14,040
地代家賃	133,997	138,161
リース料	86,089	80,476
保険料	36,844	36,367
租税公課	37,339	36,857
減価償却費	31,458	31,043
貸倒引当金繰入額	317	3,152
のれん償却額	7,146	22,045
その他	273,251	287,673
販売費及び一般管理費合計	1,852,152	1,858,800
営業利益	150,628	117,929
営業外収益		
受取利息	399	257
受取配当金	2,204	2,991
助成金収入	10,320	21,643
受取賃貸料	20,569	20,008
寮費収入	5,996	5,726
雑収入	11,463	18,043
営業外収益合計	50,954	68,670
営業外費用		
支払利息	22,824	21,406
投資有価証券運用損	16,283	12,832
減価償却費	975	975
事故対策費	1,579	2,650
その他	1,534	3,018
営業外費用合計	43,197	40,883
経常利益	158,385	145,716

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
償却債権取立益	36	—
賞与引当金戻入額	5,815	1,390
特別利益合計	5,852	1,390
特別損失		
固定資産除却損	1,814	1,002
固定資産売却損	160	—
投資有価証券評価損	71,515	14,739
特別損失合計	73,489	15,741
税金等調整前当期純利益	90,747	131,365
法人税、住民税及び事業税	93,842	106,268
法人税等調整額	△3,759	△5,678
法人税等合計	90,083	100,590
当期純利益	664	30,774

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	524,680	524,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	524,680	524,680
資本剰余金		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	508,300	508,300
利益剰余金		
前期末残高	907,046	875,975
当期変動額		
剰余金の配当	△31,735	△31,735
当期純利益	664	30,774
当期変動額合計	△31,070	△960
当期末残高	875,975	875,014
自己株式		
前期末残高	△385	△385
当期変動額		
自己株式の取得	—	△252
当期変動額合計	—	△252
当期末残高	△385	△638
株主資本合計		
前期末残高	1,939,640	1,908,569
当期変動額		
剰余金の配当	△31,735	△31,735
当期純利益	664	30,774
自己株式の取得	—	△252
当期変動額合計	△31,070	△1,213
当期末残高	1,908,569	1,907,356

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28,454	△17,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,528	△1,674
当期変動額合計	10,528	△1,674
当期末残高	△17,926	△19,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△28,454	△17,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,528	△1,674
当期変動額合計	10,528	△1,674
当期末残高	△17,926	△19,600
純資産合計		
前期末残高	1,911,185	1,890,643
当期変動額		
剰余金の配当	△31,735	△31,735
当期純利益	664	30,774
自己株式の取得	—	△252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,528	△1,674
当期変動額合計	△20,542	△2,887
当期末残高	1,890,643	1,887,755

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,747	131,365
減価償却費	41,221	42,546
のれん償却額	7,146	22,045
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,845	△1,876
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,092	4,744
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,810	4,040
受取利息及び受取配当金	△2,604	△3,248
支払利息	22,824	21,406
投資有価証券運用損益(△は益)	16,283	12,832
投資有価証券評価損益(△は益)	71,515	14,739
有形固定資産売却損益(△は益)	160	—
有形固定資産除却損	1,814	1,002
売上債権の増減額(△は増加)	△32,476	△26,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	587	55
前払費用の増減額(△は増加)	16,507	△5,644
未収入金の増減額(△は増加)	36,683	△10,563
未払金の増減額(△は減少)	△7,897	6,074
未払費用の増減額(△は減少)	33,926	24,510
預り金の増減額(△は減少)	669	1,070
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△13,396	—
その他	28,925	△6,063
小計	316,075	232,519
利息及び配当金の受取額	2,599	3,238
利息の支払額	△22,126	△20,758
法人税等の支払額	△56,756	△70,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,791	144,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
投資有価証券の取得による支出	△33,610	△33,657
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,512	2,894
有形固定資産の取得による支出	△23,151	△16,868
有形固定資産の売却による収入	1	4,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△280,847
無形固定資産の取得による支出	—	△2,000
敷金の差入による支出	△3,357	△1,933
その他	△1,889	12,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,493	△264,901

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△341,246	△182,579
自己株式の取得による支出	—	△252
配当金の支払額	△31,685	△31,804
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△4,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,932	80,480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,365	△40,086
現金及び現金同等物の期首残高	912,229	920,595
現金及び現金同等物の期末残高	920,595	880,508

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社日本保安 株式会社ビルキャスト 株式会社大盛警備保障 株式会社三洋警備保障 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 株式会社日本保安 株式会社ビルキャスト 株式会社大盛警備保障 株式会社三洋警備保障 株式会社仙台メール 株式会社仙台メールは平成22年3月8日に全株式取得により、新たに連結の対象となりました。 (2) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社、関連会社はないため、持分法の適用会社はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業組合に対する出資については、その構成資産に関して、その他有価証券に準じて評価しております。 ② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具, 器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジの手段と対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブを行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップは、ヘッジの有効性が高いため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジの手段と対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定の上、定額法により償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同 左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)		当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 253,912千円		建物 246,865千円
	土地 601,918		土地 601,918
	計 855,830		計 848,783
	上記に対する債務		上記に対する債務
	短期借入金 20,000千円		短期借入金 20,000千円
	一年以内返済予定の長期借入金 64,663		一年内返済予定の長期借入金 84,384
	長期借入金 519,637		長期借入金 455,200
	計 604,301		計 559,584

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
※1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	工具, 器具及び備品 1,814千円		工具, 器具及び備品 1,002千円
	計 1,814		計 1,002
※2	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。		—————
	工具, 器具及び備品 160千円		
	計 160		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232	—	—	4,232

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,197	—	—	1,197

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	31,735	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,735	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232	—	—	4,232

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,197	1,076	—	2,273

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	31,735	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,727	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日)</p> 現金及び預金勘定 970,595千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△50,000</u> 現金及び現金同等物 <u>920,595</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日)</p> 現金及び預金勘定 880,508千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>—</u> 現金及び現金同等物 <u>880,508</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)において、警備業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	446円69銭	446円24銭
1株当たり当期純利益	0円16銭	7円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,890,643	1,887,755
普通株式に係る純資産額(千円)	1,890,643	1,887,755
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,232,600	4,232,600
普通株式の自己株式数(株)	1,197	2,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,231,403	4,230,327

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	664	30,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	664	30,774
普通株式の期中平均株式数(株)	4,231,403	4,231,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,622	501,664
受取手形	950	1,655
警備未収入金	796,605	825,348
売掛金	24	207
貯蔵品	14,801	15,060
前払費用	37,723	39,186
繰延税金資産	15,382	17,889
その他	14,726	27,529
貸倒引当金	△7,000	△8,000
流動資産合計	1,565,836	1,420,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	578,805	582,580
減価償却累計額	△326,469	△340,299
建物(純額)	252,336	242,281
構築物	102,857	102,987
減価償却累計額	△81,465	△83,897
構築物(純額)	21,391	19,089
機械及び装置	6,208	6,208
減価償却累計額	△4,510	△4,763
機械及び装置(純額)	1,697	1,444
車両運搬具	10,326	10,326
減価償却累計額	△9,097	△9,893
車両運搬具(純額)	1,229	433
工具、器具及び備品	113,577	111,896
減価償却累計額	△66,880	△72,626
工具、器具及び備品(純額)	46,696	39,270
土地	745,455	751,994
リース資産	10,227	13,704
減価償却累計額	△915	△3,449
リース資産(純額)	9,312	10,255
有形固定資産合計	1,078,120	1,064,768
無形固定資産		
電話加入権	19,047	19,119
温泉権	4,000	3,000
商標権	421	361
のれん	5,162	3,370
リース資産	—	13,421

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
無形固定資産合計	28,630	39,271
投資その他の資産		
投資有価証券	301,547	303,985
関係会社株式	547,989	847,989
出資金	243	243
破産更生債権等	18,835	15,306
長期前払費用	5,790	3,907
会員権	3,504	3,504
役員に対する長期貸付金	1,085	—
保険積立金	2,312	5,087
敷金及び保証金	29,374	29,633
繰延税金資産	68,864	70,288
貸倒引当金	△20,019	△17,108
投資その他の資産合計	959,526	1,262,836
固定資産合計	2,066,277	2,366,877
資産合計	3,632,113	3,787,418
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	152,551	131,958
未払金	58,163	55,684
未払費用	459,721	484,249
未払法人税等	54,000	49,000
未払消費税等	45,657	56,297
預り金	5,605	7,070
前受契約料	1,839	5,010
賞与引当金	20,500	25,500
リース債務	3,969	7,994
その他	27,810	28,586
流動負債合計	1,129,819	1,151,351
固定負債		
長期借入金	524,404	677,446
退職給付引当金	140,478	144,792
リース債務	12,449	25,070
その他	2,432	2,117
固定負債合計	679,764	849,427
負債合計	1,809,584	2,000,778

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金		
資本準備金	508,300	508,300
資本剰余金合計	508,300	508,300
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	688,500	688,500
繰越利益剰余金	58,059	23,105
利益剰余金合計	807,929	772,975
自己株式	△385	△638
株主資本合計	1,840,523	1,805,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,993	△18,676
評価・換算差額等合計	△17,993	△18,676
純資産合計	1,822,529	1,786,640
負債純資産合計	3,632,113	3,787,418

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	6,255,145	6,526,645
売上原価	4,524,972	4,879,590
売上総利益	1,730,172	1,647,055
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,547	17,960
役員報酬	128,572	114,070
給料	726,640	686,296
賞与	17,688	21,780
賞与引当金繰入額	18,500	23,080
退職給付費用	7,688	8,968
法定福利費	113,663	112,832
通信費	39,493	38,215
旅費及び交通費	19,667	21,557
募集費	12,315	10,054
地代家賃	116,233	115,527
リース料	77,427	73,393
保険料	29,751	29,693
租税公課	34,059	33,063
減価償却費	25,652	24,754
貸倒引当金繰入額	—	3,118
のれん償却額	1,792	1,792
その他	247,252	253,497
販売費及び一般管理費合計	1,632,946	1,589,657
営業利益	97,226	57,398
営業外収益		
受取利息	129	86
受取配当金	2,110	2,897
助成金収入	10,320	19,493
受取賃貸料	9,683	8,004
経営指導料	19,800	20,400
受取出向料	17,363	7,149
雑収入	9,535	9,499
営業外収益合計	68,942	67,530
営業外費用		
支払利息	18,898	18,037
投資有価証券運用損	16,283	12,832
雑損失	1,060	2,872
事故対策費	1,579	2,650
営業外費用合計	37,822	36,392
経常利益	128,346	88,536

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
償却債権取立益	2	—
賞与引当金戻入額	4,713	520
貸倒引当金戻入額	2,751	—
特別利益合計	7,468	520
特別損失		
固定資産売却損	160	—
固定資産除却損	1,814	991
投資有価証券評価損	71,515	14,739
特別損失合計	73,489	15,731
税引前当期純利益	62,325	73,325
法人税、住民税及び事業税	85,582	80,405
法人税等調整額	△3,774	△3,861
法人税等合計	81,807	76,544
当期純損失(△)	△19,482	△3,218

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	524,680	524,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	524,680	524,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	508,300	508,300
資本剰余金合計		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	508,300	508,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,370	61,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	688,500	688,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	688,500	688,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	109,277	58,059
当期変動額		
剰余金の配当	△31,735	△31,735
当期純損失(△)	△19,482	△3,218
当期変動額合計	△51,218	△34,953
当期末残高	58,059	23,105
利益剰余金合計		
前期末残高	859,147	807,929
当期変動額		
剰余金の配当	△31,735	△31,735

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純損失(△)	△19,482	△3,218
当期変動額合計	△51,218	△34,953
当期末残高	807,929	772,975
自己株式		
前期末残高	△385	△385
当期変動額		
自己株式の取得	—	△252
当期変動額合計	—	△252
当期末残高	△385	△638
株主資本合計		
前期末残高	1,891,741	1,840,523
当期変動額		
剰余金の配当	△31,735	△31,735
当期純損失(△)	△19,482	△3,218
自己株式の取得	—	△252
当期変動額合計	△51,218	△35,206
当期末残高	1,840,523	1,805,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28,454	△17,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,460	△683
当期変動額合計	10,460	△683
当期末残高	△17,993	△18,676
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△28,454	△17,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,460	△683
当期変動額合計	10,460	△683
当期末残高	△17,993	△18,676
純資産合計		
前期末残高	1,863,287	1,822,529
当期変動額		
剰余金の配当	△31,735	△31,735
当期純損失(△)	△19,482	△3,218
自己株式の取得	—	△252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,460	△683
当期変動額合計	△40,757	△35,889
当期末残高	1,822,529	1,786,640

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

(単位:千円)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
交通誘導警備	4,249,906	58.9%	4,474,676	57.9%
施設警備	2,040,343	28.3%	2,158,092	27.9%
列車見張り警備	658,854	9.1%	732,469	9.4%
小計	6,949,104	96.4%	7,365,238	95.4%
その他	258,105	3.5%	354,134	4.5%
合計	7,207,209	100.0%	7,719,373	100.0%

(注) 表示単位未満の端数については、切捨てて表示しております。